

6 年表 (1961年(昭和36年)～2000年(平成12年))

年	動き	協力隊の動き	国際協力事業団の動き
1961年 (昭和36年)		<ul style="list-style-type: none"> 4.5 自民党青年部「日本の産業開発青年隊と米国「平和部隊」との協力体制確立に関する要綱(案)」 4.20 自民党青年部「日本平和部隊構想」 6. 海外産業開発協力隊推進委員会「海外産業開発協力隊」(日本平和部隊)(案) 8～9. 自民党調査団 東南アジア視察 	<ul style="list-style-type: none"> 3.10 アジア協会、名古屋国際研修会館(後の名古屋国際研修センター)開設 4. アジア協会、研修員集団コース開始 5.15 アジア協会、三崎国際水産研修会館(後の神奈川国際水産研修センター)開設 5. アジア協会、茨城国際農業研修会館(後の筑波国際農業研修センター)開設
1962年 (昭和37年)			<ul style="list-style-type: none"> 5.10 海外技術協力事業団法制定 6.30 海外技術協力事業団(OTCA)設立、小林中会長、渋沢信一理事長就任、アジア協会解散、予算額13億5900万円 8. OTCA、神田に移転 10. OTCA、バンコク事務所開設
1963年 (昭和38年)		<ul style="list-style-type: none"> 8.14 自民党全国組織委員会青年局「日本平和部隊要綱(案)」 8. 自民党全国組織委員会青年局の呼び掛けで「日本青年奉仕隊推進協議会」発足 8. 「日本青年奉仕隊」推進協議会「[日本青年奉仕隊](仮称)に関する要綱」 8. 日本健青会中央本部「[日本海外協力青年隊](仮称)に関する要綱」 	<ul style="list-style-type: none"> 3.16 経済協力センタービル竣工、OTCA同ビルへ移転 4.1 OTCA、青年技術者派遣計画事業開始、9名の青年技術者を派遣
1964年 (昭和39年)		<ul style="list-style-type: none"> 1.21 39年度施政方針演説 池田首相 青年技術者海外派遣を明らかにす 3.15 「平和建設隊推進本部の目標と任務」民社党アジア・アフリカ平和建設隊推進本部 3. 「日本青年奉仕隊」推進協議会海外調査委員会「日本青年奉仕隊」海外調査について 3. 自民党政務調査会「日本青年海外奉仕隊」に関する特別委員会設置 4.2 海外技術協力事業団「技術青年隊」計画(案) 5. 「奉仕隊派遣の可能性」について4調査団派遣 10. 内閣総理大臣官房審議室「国際青年奉仕隊に関する有識者調査」 	<ul style="list-style-type: none"> 4. OTCA、機材供与事業開始 9.1 OTCA、中央研修センター(後の東京国際ショナルセンター)開設 10.29 第1回全国海外教育推進高校教師連絡協議会開催
1965年 (昭和40年)		<ul style="list-style-type: none"> 1.15 外務省「日本青年海外協力隊要綱(案)」 1. 日本青年海外協力隊設立準備事務局発足 4.20 協力隊事務局開設・篠浦公夫事務局長就任/日本青年海外協力隊(JOCV)発足 5.12 外務省「日本青年海外協力隊要綱について」通知 5. 日本青年海外協力隊実施要領 6.10 日本青年海外協力隊全国協議会結成総会 7.1 機関誌「若い力」創刊 9.24 1次隊員選考試験 10.11～12.10 初の派遣前訓練開始 10.15 マレーシアに初めて駐在員派遣 11.11 日本青年海外協力隊後援会発足 11.23 ラオス協力隊派遣取極ヴェンチャンにて締結1番目 12.5 日本青年海外協力隊1次隊派遣を記念して記念タバコ(ピース)発売 12.11 1次隊壮行会於新宿駅ビル7階 12.11～19 日本青年海外協力隊展於新宿駅ビル6階 	

日本の動き／国際協力関係	世界の動き／国際協力関係	
3.16 海外経済協力基金（OECF）発足 5.26 日本、アジア生産性機構（APO）に加盟 6.22 政府、対外経済協力審議会設置	3.1 ケネディ米大統領、平和部隊の実現に関する教書を議会に送る。これにより米平和部隊実現 5.11 アジア生産性機構（APO）発足 9.30 OECD発足、DAG（開発援助グループ）をDAC（開発援助委員会）に改名 11.15 国際開発局（USAID）設置 12.19 「国連開発の10年」を採択	1961年 (昭和36年)
1.9 ガリオア・エロア債務返済に関する協定調印 9.24 日本・ガーナ経済技術協力協定調印 11.28 OECD開発センター加入を閣議承認	1. DAC、「年次審査に関する決議」採択 7.18 開発途上国「カイロ宣言」議決 10.22 キューバ危機 10.23 OECD、開発センター設置 12. ネパール新憲法公布	1962年 (昭和37年)
3.29 日本・ビルマ経済技術協力協定調印 4.1 青年技術者派遣計画開始/外務省 7.26 経済協力開発機構（OECD）、日本の加盟を承認	5.22 アフリカ統一機構（OAU）憲章調印 11.1 ヴィエトナム戦争勃発 12.12 ケニア独立	1963年 (昭和38年)
1.21 池田総理、第46回国会施政方針演説で協力隊構想を表明 4.1 日本、IMF8条国移行 4.13 経済協力推進協議会発足 4.28 日本、OECDに正式加盟 5.20 政府、平和部隊および海外奉仕隊に関し海外調査実施（4班、23名の官、民、学識経験者）	3.23 第1回国連貿易開発会議（UNCTAD）開催、国民所得の1%援助を決議、「成長と援助」勧告採択（於ジュネーブ） 9.10 アフリカ開発銀行（AfDB）設立協定発行（本部アビジャン）	1964年 (昭和39年)
5.4 外務省、経済協力局に国際協力課を設置 5.4 外務省、中南米移住局設置 6.22 日韓基本条約調印、日韓経済協力協定調印（12.18発効） 9. 第1回海外経済協力強調運動週間実施 12.14 日本、OECD常任理事国に選任	1.21 インドネシア、国連脱退 3.29 ECAFE、アジア開発銀行（ADB）設立を決議 4.7 米国、ジョンソン大統領「東南アジア開発構想」を提唱 7.23 DAC援助条件勧告	1965年 (昭和40年)



年	動き	協力隊の動き	国際協力事業団の動き
1965年 (昭和40年)		<p>12.20 カンボディア協力隊派遣取極ブノンベンにて締結2番目</p> <p>12.21 第1次隊皇太子・同妃両殿下御接見(ラオス・カンボディア)</p> <p>12.23 マレーシア協力隊派遣取極クアラルンプールにて締結3番目</p> <p>12.24 第1次隊員26名(ラオス、カンボディア、マレーシア、フィリピン)のうちラオス隊5名初の派遣</p>	
1966年 (昭和41年)		<p>1.9 カンボディア4名出発 派遣国2カ国となる</p> <p>1.14 皇太子・同妃両殿下御接見(マレーシア)</p> <p>1.15 マレーシア5名出発 派遣国3カ国となる</p> <p>1.24 第2次隊18名訓練入所(根岸/海外移住センター)</p> <p>2.15 フィリピン協力隊派遣取極マニラにて締結4番目</p> <p>2.19 皇太子・同妃両殿下御接見(フィリピン)</p> <p>2.22 フィリピン12名出発 派遣国4カ国となる</p> <p>3.30 ケニア3名出発 派遣国5カ国となる</p> <p>3.31 ケニア協力隊派遣取極ナイロビにて締結5番目</p> <p>5.10 日本青年海外協力隊全国協議会開催</p> <p>5.24 41/1次隊選考試験</p> <p>6.13 41/1次隊訓練入所(30名)</p> <p>7.27 日本青年海外協力隊隊員家族会</p> <p>8.12 インド協力隊派遣取極ニューデリーにて締結6番目</p> <p>8. 隊員バッヂ完成</p> <p>9.12 41/2次隊入所(43名)</p> <p>9.16 インド9名出発 派遣国6カ国となる</p> <p>10.20 タンザニア協力隊派遣取極ダルエスサラームにて締結7番目</p>	<p>3.31 OTCA、特別事業部廃止</p> <p>4. OTCA、医療協力室設置および理科教育海外協力事業開始。科学教育協力計画発足</p> <p>4. OTCA、ニュー・デリー事務所開設</p>
1967年 (昭和42年)		<p>3.17 佐藤首相衆議院本会議にて「協力隊を強化したい」旨答弁</p> <p>3.23 フィリピン・マルコス大統領 隊員を激励</p> <p>3.30 タンザニア30名出発 派遣国7カ国となる</p> <p>6.1 タンザニアに初めて駐在員派遣</p> <p>6. 協力隊記録映画「若いカアジア編」完成</p> <p>7.5 ラオスに初めて駐在員派遣</p> <p>7.19 都道府県担当者連絡会議37県等出席</p> <p>8. 「日本青年海外協力隊アジア・アフリカ研究会」設立</p> <p>9.11 モロッコ協力隊派遣取極ラバトにて締結8番目</p> <p>9.21 モロッコ6名出発 派遣国8カ国となる</p> <p>10.1 フィリピンに初めて駐在員派遣</p> <p>10.19 佐藤首相フィリピンで隊員と懇談</p> <p>11.1 就職あっ旋室新設</p>	<p>4.1 OTCA、大阪国際研修センター開設(後の大阪国際センター)</p> <p>7.1 OTCA、農業協力室(農業協力事業)および開発技術協力室(一次産品開発事業)設置</p> <p>11. OTCA、内原国際農業研修センター拡充</p>
1968年 (昭和43年)		<p>1.8 カンボディアから初の帰国隊員3名</p> <p>3.27 サンケイ会館で帰国報告会・協力隊隊歌「若いカ」の歌」発表会</p> <p>3.30 ラオス隊員パテトラオ軍に連行されたが無事釈放</p> <p>3. 協力隊事務局広尾に新庁舎完成移転/広尾訓練所開設</p> <p>4.27 沖縄で初めての隊員選考試験実施 / 琉球政府協力</p> <p>6.4 協力隊記録映画「若いカインド・アフリカ編」第6回日本産業映画奨励賞受賞</p> <p>6.5 協力隊ビル開局式</p> <p>7.26 エル・サルヴァドル協力隊派遣取極サンサルヴァドルにて締結9番目</p> <p>8.6 ラオス・バッタナ国王、隊員を激励</p> <p>8.9 調整員制度発足 フィリピンに初めて調整員出発</p>	<p>5. OTCA、経理部新設</p> <p>5. OTCA、ブノンベン事務所開設</p> <p>7. OTCA、研修員受入数1万名達成</p> <p>10.11 OTCA、中山素平会長就任</p> <p>11. OTCA、マニラ事務所開設</p>

日本の動き／国際協力関係	世界の動き／国際協力関係	
		1965年 (昭和40年)
<p>3. 政府、東南アジア開発閣僚会議において「農業開発会議」設置提案を決定</p> <p>6.27 輸銀、IDBに対する円借款供与契約調印（国際金融機関への最初の円借款）</p> <p>7.27 ツー・ステップ・ローン開始/基金</p> <p>11. 日本・ビルマ平和条約及び賠償・経済協力協定調印</p>	<p>1.1 国連開発計画（UNDP）設立</p> <p>4.6～7 第1回東南アジア開発閣僚会議開催（於東京）</p> <p>6.14 第1回アジア太平洋協議会（ASPAC）閣僚会議開催（於ソウル）</p> <p>11.24 アジア開発銀行（ADB）設立</p> <p>12. 東南アジア農業開発会議開催（於東京）</p>	1966年 (昭和41年)
<p>11.24 政府、開発途上国に対する特惠関税供与方針決定</p>	<p>1.1 国連工業開発機関（UNIDO）発足</p> <p>7.1 欧州共同体（EC）発足</p> <p>8.8 東南アジア諸国連合（ASEAN）結成（比、インドネシア、タイ、マレーシア、シンガポール）</p> <p>10.10 第1回開発途上国閣僚会議（77カ国グループ）開催</p> <p>12. 東アフリカ共同体発足</p>	1967年 (昭和42年)
<p>7.1 食糧援助（KR）開始</p> <p>7.1 商品借款開始</p> <p>9.29 インドネシアに経済協力使節団派遣</p>	<p>2.1～3.29 第2回UNCTAD総会開催、対GNP比1%の経済協力目標</p> <p>3. 東南アジア漁業開発センター（SEAFDEC）発足</p> <p>4.4 ADB第1回年次総会開催（於マニラ）</p> <p>5.9 第1回太平洋経済委員会開催（於シドニー）</p>	1968年 (昭和43年)



年	動き	協力隊の動き	国際協力事業団の動き
1968年 (昭和43年)		8.29 インドに初めて調整員派遣 9.12 エルサルヴァドル8名出発派遣国9カ国となる 9.12 佐藤首相 映画「若い力」鑑賞 9.15 記録映画「若い力」全国松竹系直営館で封切り 11.25 モロッコに初めて駐在員派遣	
1969年 (昭和44年)		1.17 「JOCV通信」創刊号発行 2. バブ・プロジェクト準備室発足 3. 協力隊知名度調査 東京で知名度34% 3. エルサルヴァドル隊員協力で体育教員養成学校開校 4.25 皇太子・同妃両殿下 隊員OB5名に御接見 4. 機関誌「若い力」、若い力社発行に 4.26 日本青年海外協力隊OB会設立総会開催される 新保昭治会長 5.8,9 44/1次隊第2次選考57名合格 6.26/7.2,4 皇太子・同妃両殿下 隊員OBに御接見 ラオスで発売のILO記念切手で岐部朝光隊員の活動が図案となる 7.11 「隊員の共済給付に関する基準」発足 8.19~21 国立中央青年の家で初の「協力隊夏期講座」 9.11 ケニアに初めて駐在員派遣 10.18 インドに初めて駐在員派遣 10.30 シリア協力隊派遣取極ダマスカスにて締結10番目 12.3,4,5 44/3次隊第2次選考164名受験 97名合格 12.9 インド バブ・プロジェクト14名出発	4. OTCA、専門家公費一時帰国制度開始 5. OTCA、ジャカルタ事務所開設 7.15 OTCA、田村景一理事就任 8. OTCA、ダッカ事務所開設
1970年 (昭和45年)		1.9 シリア2名出発 派遣国10カ国となる 2.18 カンボディア隊員3名政変のため派遣中断 6.2 エル・サルヴァドルに初めて調整員派遣 6. 真柄隊員OB 総理府青少年問題審議会委員に 7.31 マレーシア隊員来日中のラーマン首相を表敬 8.30 ライオンズ国際協会 各国協力隊連絡所に図書 100万円寄贈 9.1 ネパール3名出発派遣12カ国となる 9.18 「文芸春秋」10月号「週刊文春」9.28号協力隊 記事に事務局長抗議 9.30 マレーシアで第1回アジア地区駐在員会議開催 10.15 「JOCVニュース」創刊号発行 11.6 ネパールに初めて調整員派遣 11. 北陸で巡回映画会 12.21 ウガンダ協力隊派遣取極エンテベにて締結13番目 12.25 「日本青年海外協力隊運営諮問委員会」設置	3. OTCA、シンガポール事務所開設 4. OTCA、研究協力事業開始 10.13 全国高等学校海外教育研究協力議会結成
1971年 (昭和46年)		1.13 インド6名、ネパール2名印バ戦争のため約1カ 月派遣遅延 3.26 インド・ライプルーに調整員派遣 4.22 池本博之隊員ラオスで死亡 6.4 第九回日本産業映画コンクールで協力隊記録映画 「730日の青春」が文部大臣賞、他に教育映画コ ンクール金賞 7.2 マラウイ協力隊派遣取極ブランタイアにて締結 14番目 7.26 マラウイに初めて駐在員派遣 8.16 マラウイへ7名出発派遣国13カ国となる 8.26 ザンビアに初めて駐在員派遣 9.3 西サモア協力隊派遣取極東京にて締結15番目 9.10 篠浦公夫事務局長退任 寺岡専務理事事務局長事 務取扱いに 9.25 隊員OB初のUNVとしてイエメンアラブに赴任 11.9 エチオピア協力隊派遣取極アディスアバにて	3. OTCA、サイゴン事務所開設 4.1 OTCA、専門家所屬先給与補填制度開始 4. OTCA、名古屋国際研修センター新築移転 4. OTCA、ナイロビ事務所開設 12. 経済協力センタービル新館竣工 12. OTCA、TIC増築工事完成



日本の動き／国際協力関係	世界の動き／国際協力関係	
		1968年 (昭和43年)
<p>3. 一般プロジェクト無償資金協力開始</p> <p>4.9 ADB第2回総会で福田蔵相「アジアへの援助5年以内に倍増」表明</p>	<p>2. DAC、援助条件の緩和についての勧告を採択</p> <p>10.1 ピアソン報告「開発におけるパートナーシップ」発表</p> <p>12.3 ジャクソン報告「国連開発制度の能力に関する研究」発表</p>	1969年 (昭和44年)
<p>5.1 対外経済協力審議会、開発途上国援助量の達成目標を対GNP1%とすべきとの意見書提出</p> <p>7. 対外経済協力審議会、各種技術協力の質・量の大幅拡充を答申</p> <p>9.22 日本・ブラジル技術協力基本協定締結</p>	<p>2.18 ニクソンドクトリン発表</p> <p>10.24 国連、ティンバーゲン報告発表「第2次国連開発の十年」を決議</p>	1970年 (昭和45年)
<p>9.3 政府、「総合的対外経済政策」においてODAをGNPのDAC平均水準0.7%まで引上げ努力を行う方針を決定</p> <p>9. 対外経済協力審議会、技術協力の拡充と実施体制の強化を答申</p>	<p>3.26 バングラデシュ人民共和国(東パキスタン)、パキスタンから独立</p> <p>8.15 米、新経済政策発表(ニクソンショック)</p> <p>10.25 開発途上国77カ国閣議会議、リマ宣言採択</p> <p>12.18 10カ国蔵相会議、多国間通貨調整合意(スミソニアン体制成立)</p>	1971年 (昭和46年)





年	協 力 隊 の 動 き	国 際 協 力 事 業 団 の 動 き
1971年 (昭和46年)	<p>締結16番目 12.25 協力隊ビル第2次増築工事完成</p>	
1972年 (昭和47年)	<p>3.16 伴 正一事務局長就任 4.18 トンガ王国協力隊派遣取極ロンドンにて締結17番目 4.28 奥田俊郎隊員タンザニアで病死 5.20 第3回OB会総会 真柄浩会長就任 6.25 石井優隊員マラウイで交通事故死 6.29 UNVトーゴ派遣 7.21 UNVリベリア派遣 8.14 エチオピア15名出発 派遣14カ国となる 8.25 UNV イラン派遣 10.1 エチオピア、ネパールに初めて駐在員派遣 11.13 西サモアに初めて調整員派遣 12.11 西サモア1名出発 派遣国15カ国となる</p>	<p>3.21 OTCA、テヘラン事務所開設 4. OTCA、 オセアニア地域に技術協力開始</p>
1973年 (昭和48年)	<p>1.21～24 初めての帰国隊員オリエンテーション 3.24 バングラデシュ協力隊派遣取極ダッカにて締結18番目 3.30 トンガ1名出発 派遣国16カ国となる 4.1 事務局機構改革、派遣課→地域課、第二訓練所・情報管理課新設、企画調整室・契約室廃止 4.9 訓練新方式(広尾→代々木訓練所、4カ月)スタート 4.22 神奈川県OB会発足 4. 新事業方式スタート 4. 「所属先補填に関する基準」設置「人件費補填」 5.19 大阪府OB会発足 6.3 静岡県OB会発足 6.26 コスタ・リカ協力隊派遣取極サンホセにて締結19番目 7.1,8,22 第1回シニア隊員資格試験 7.15 初の全国都道府県における第1次隊員選考試験実施 7. 熊本・宮城県で初めて隊員カウンターパートを研修員として受け入れ 8.1 バングラデシュに初めて駐在員派遣 8.18 バングラデシュ3名出発 派遣国17カ国となる 10.1 UNVコードジボアール派遣 12.23 バングラデシュ隊員来日中のラーメン首相を表敬</p>	<p>2.15 OTCA、メキシコ事務所開設 8.22 OTCA、兵庫インターナショナルセンター開設</p>
1974年 (昭和49年)	<p>1.1 「日本青年海外協力隊福祉基金」スタート 4.1 東京OB会発足 4. 国内ボランティア制度発足 5.5 兵庫県OB会発足 7.22 テュニジア協力隊派遣取極東京にて締結20番目 8.1 国際協力事業団設立、協力隊事業は同事業団法第21条第2号業務として明文化される「青年海外協力隊」と改められる 8.1 北海道OB会発足 9.7 福岡県OB会発足 10.9 コスタ・リカ4名出発 派遣国18カ国となる 11.6 阿多玲子隊員ネパールで病死 12.31 インド・ニューデリー協力隊連絡所閉鎖</p>	<p>4.1 OTCA、神奈川国際水産研修センター(三崎国際水産研修センターを移転、改称)開設 5.31 国際協力事業団法制定 8.1 国際協力事業団(JICA)設立、海外技術協力事業団(OTCA)、海外移住事業団(JEMIS)の業務のすべてと海外貿易開発協会と海外農業開発財団の業務の一部を引き継ぐ 8.1 初代総裁に法眼晋作就任 11.1 本部事務所を新宿三井ビルに移転(協力隊事務局は広尾) 12.28 国際協力事業団業務方法書施行</p>
1975年 (昭和50年)	<p>1.18 群馬県OB会発足 2. 皇太子、同妃両殿下ネパール、バングラデシュで隊員に御接見 3.22 大沢孝夫隊員ケニアで交通事故死 3.31 エル・サルヴァドル政府、協力隊事務局長にホセ・マティアス・ベルカド勲章授与</p>	<p>3.1 第三国研修開始(タイ国養蚕研究訓練センター) 6.6 クアラ・ルンブル事務所開設 8.1 第1回国際協力功労者表彰 12.25 国際協力事業団年報発行</p>

日本の動き／国際協力関係	世界の動き／国際協力関係	
		1971年 (昭和46年)
4.14 第3回UNCTAD総会にて「ODAの対GNP比0.7%達成」意向表明 5.26 対外経済関係調整特別措置法閣議決定（政府借款のアンタイング化導入） 10.2 国際交流基金設立	10.16 DAC、援助条件新勧告（ODAの定義を確立）	1972年 (昭和47年)
4. 水産無償資金協力開始 4. 災害緊急援助開始	1.27 ヴィエトナム和平協定調印 9.14 GATT閣僚会議開催（於東京）、包括的多角的貿易交渉を開始、新国際ラウンド（東京宣言）採択 9.18 東西ドイツ国連加盟 10.17 OPEC閣僚会議、原油公示価格の引き上げ決定（第1次石油危機）	1973年 (昭和48年)
7.8 自民党対外経済協力委員会が経済協力の抜本改革提唱 8.16 日本・イラク経済技術協力協定調印	4.6 ECAFEがアジア太平洋経済社会委員会（ESCAP）に改称 4.9～5.2 第6回国連特別総会「資源と開発」開催、「新国際経済秩序樹立宣言」および行動計画採択 11.17 国際エネルギー機関の第1回理事会開催（於パリ）、国際エネルギー計画採択	1974年 (昭和49年)
3.1 日本、サウディ・アラビア経済技術協力協定調印 4. 文化無償資金協力開始 7.4 「対外経済協力閣僚協議会」設置 8. 対ヴィエトナム無償資金協力につき、ヴィエトナム政府と合意成立	2.28 ロメ協定締結（ECとACP46カ国） 3.26 第2回UNIDO総会開催「開発と協力に関するリマ宣言と行動計画」採択 6.19 第1回世界女性会議1975年～1985年を「国連婦人の10年」と定めた 9.1～16 第7回国連特別総会「開発と国際経済協力」	1975年 (昭和50年)



動き 年	協力隊の動き	国際協力事業団の動き
1975年 (昭和50年)	4.1 テュニジアに初めて調整員派遣 4.23 テュニジア2名出発 派遣国19カ国となる 4. 「間接経費補填」制度スタート 7.3 「隊員支援経費」制度スタート 7.7 50/1次隊丹沢登山中、食中毒 7.13 富山県OB会発足 7.15 UNV PNG派遣 7.17 国際ロータリークラブ、ネパール隊員支援として300万円 7.23 明治神宮会館で劇映画「アサンテ・サーナ」特別試写会 皇太子・同妃両殿下、浩宮様御臨席 8.1 国際協力事業団シンボルマークに鶴巻岳OBの作品入賞 8.16 UNV ボツワナ派遣 8.27,28 初の全国都道府県国際協力事業団関係主管課長会議が外務省で開催される 8.27,28 全国高等学校海外教育研究協議会、初めて協力隊事務局で開催 8. ラオス、ルアンプラバン隊員ヴィエンチャンに引き揚げ 9.18 「アサンテ・サーナ」上映中央推進委員会発足、茅誠司委員長 9.20 福島県OB会発足 9.25 待機中のラオス・50/1次隊ヴィエンチャンに赴任 9.26 第1回協力隊運営委員会開催 9. 願書登録制度を廃止し51年秋募集より毎回願書提出制度に 10.19 愛知県OB会発足 11.12 ホンデュラス協力隊派遣取極テグシガルバにて締結21番目	
1976年 (昭和51年)	2.11 石川県OB会発足 2.20 ホンデュラス2名出発 派遣国20カ国となる 3.13 埼玉県OB会発足 3.30 51/2次隊 福田総理の激励を受ける 4.1 ガーナに初めて駐在員派遣 4.15 「協力隊を育てる会」発足、茅誠司会長 5.6 「隊員の特別一時帰国制度」決定 7.11 鶴田すなえ隊員マラウイで交通事故死 10.1 コスタリカに初めて調整員派遣 10.13 東條正義隊員モロッコで病死 10.16 UNV 北イエメン派遣 11.15 山形県OB会発足 11. トンガヘマグロ漁業訓練船寄贈 12.11 UNV レソト派遣 12.13 宮城県OB会発足 12. アサンテ・サーナ上映推進キャンペーン終了、24万人鑑賞	6.10 八王子国際研修センター開設 9.13 ブラジリア事務所開設 10.12 リアド事務所開設
1977年 (昭和52年)	1.24 伴 正一事務局長退任 1.25 黒河内康事務局長就任 2.17 ガーナ協力隊派遣取極アクラにて締結22番目 3.5 保阪努OB会長就任 6.18 中島百合子ネパール隊員病死 7.28 52/1次隊 福田総理の激励を受ける 8.1 シリアに初めて調整員派遣 8.17 ガーナ9名出発 派遣国21カ国となる 9.11 エティオピア隊員引き揚げ 10.1 西サモアに駐在員派遣	3.22 ラゴス事務所開設 5.23 カイロ事務所開設 8.13 リマ事務所開設

日本の動き／国際協力関係	世界の動き／国際協力関係	
<p>1. 「アジア・ニューディール」構想を発表</p> <p>7.22 日比賠償協定（20年間、総額550百万ドル）に基づく日本側賠償支払義務完了</p> <p>8. 日本・モンゴル経済協力協定締結決定</p> <p>8.31 対外経済協力審議会、「政府開発援助の抜本的改善について」提言</p> <p>12.22 日本・コロンビア技術協力協定調印</p>	<p>11.15 第1回先進国首脳会議開催</p>	<p>1975年 (昭和50年)</p>
<p>1. 外務省、ODA拡充方針を発表</p> <p>3.25 (財)国際協力サービス・センター（ICSC）設立</p> <p>3.28 日本・グアテマラ技術協力協定調印</p> <p>4. 食糧増産援助（第2KR）開始</p> <p>5.30 国際経済協力会議（CIEC）閣僚会議においてODA5年倍増計画を表明（第1次中期目標）</p> <p>8.18 「福田ドクトリン」発表</p>	<p>2.23 第1回アセアン首脳会議開催（於バリ）</p> <p>5.31 国連人間居住会議（HABITAT）開催（於バンクーバー）、「バンクーバー宣言」採択</p> <p>7.2 ヴィエトナム社会主義共和国樹立宣言（南北ヴィエトナム統一）</p> <p>12.15 OPEC総会、原油価格値上げ決定</p>	<p>1976年 (昭和51年)</p>
<p>1. 外務省「経済協力の現況と展望—南北問題と開発援助」発刊</p> <p>3.22 日本・ボリビア技術協力協定締結</p> <p>4. 債務救済無償資金協力開始</p> <p>7.16 ODA第1次中期目標3年倍増計画発表（ボン・サミット）</p> <p>7.28 日本・チリ技術協力協定締結</p>	<p>1.1 EC、カナダなど200カイリ漁業専管水域実施</p> <p>7.12 OPEC総会、石油統一価格を正式決定</p> <p>8.30～9.9 国連、砂漠化防止会議開催（於ナイロビ）</p> <p>11.10 国際農業開発基金（IFAD）設立</p>	<p>1977年 (昭和52年)</p>



年	動き	協力隊の動き	国際協力事業団の動き
1977年 (昭和52年)		11.5 「愛知県協力隊を育てる会」発足 12.29 ボリヴィア協力隊派遣取極ラパスにて締結23番目	
1978年 (昭和53年)		2.24 パラグアイ協力隊派遣取極アスンシオンにて締結24番目 2.24 パラグアイ3名出発 派遣国22カ国となる 3.25 ラオス最後の隊員任期満了以降派遣中止 3.30 「協力隊シリーズ」出版 4.1 パラグアイに初めて調整員派遣 4.7 ボリヴィア3名出発 派遣国23カ国となる 4.17 橋山乃子(アヤマノ)隊員シリアで交通事故死 4.22 「福岡県協力隊を育てる会」発足 4. ネパール鉄棒キャンペーンスタート、以降3年間でシーソー、ブランコ等58設置 5.1 エルサルヴァドルに駐在員派遣 6.1 テュニジアに駐在員派遣 6.1 ホンデュラスに初めて調整員派遣 6.5 松田秀一隊員ザンビアで交通事故死 7.7 ソロモン諸島協力隊派遣取極東京・ホニアラにて締結25番目 7.17 機関誌「若い力」改題し「クロスロード」に 8.21 リベリア協力隊派遣取極モンロビアにて締結26番目 9.26～10.3 初の全国派遣駐在員会議 10.11 平田勝隊員ネパールで病死 11.25 「山口県協力隊を育てる会」発足 12.31 インドでの隊員協力活動終了	4.1 組織機構改正 4.28 国際協力事業団法の改正、無償資金協力実施促進業務の追加 4. 産業開発事業開始(産業開発協力事業費を予算計上、開発技術協力事業費は発展解消) 4. (項) 国際協力事業団事業費の新設により予算の一本化 11.20 カトマンドウ事務所開設
1979年 (昭和54年)		4.1 国内ボランティア制度を改め国内協力員制度新設 4.10 エルサルヴァドル派遣中の隊員3名政情不安のため引き揚げ 4.10 協力隊駒ヶ根訓練所、長野県駒ヶ根市に落成 4.15 リベリアに初めて駐在員派遣 4.23 リベリア3名出発 派遣国24カ国となる 4. 青年海外協力隊の総務課、広報課、地域課を管理課、啓発課、派遣課に名称変更/総務部にシステム管理課を設置 4. 英文クォーターリー創刊 5.24 駒ヶ根訓練所開所式 6.17 ソロモン諸島2名出発 派遣国25カ国となる 6.22 土屋茂隊員タンザニアで病死 7.1 伊沢秀幸隊員マラウイで病死 8.20 ヘルー協力隊派遣取極リマにて締結28番目 8.24 バブア・ニューギニア協力隊派遣取極ポートモレスビーにて締結29番目 10.1 パラグアイに駐在員派遣 10.18 エチオピア協力活動再開 12.11 「バングラデシュの大地に」隊員紹介映画芸術祭大賞受賞、他に日本産業映画賞、教育映画優秀作品賞等	1.4 キャンベラ駐在員事務所開設 4. 中国への技術協力開始 9. 全海外事務所長、支部長、駐在員による在外機関長会議を開催 12. タイ・カンボディア難民救済対策の一環として医療協力事業開始
1980年 (昭和55年)		2.8 ベルー1名出発派遣国26カ国となる 4.1 労働者災害補償保険「海外派遣者特別加入制度」に加入 4.5 ホンデュラスに駐在員派遣 5.15 スリランカ協力隊派遣取極コロンボにて締結30番目 5. 「事故死ゼロの730日」のキャンペーンスタート 6.7 UNV インドネシア派遣 7.31 バブア・ニューギニア3名出発 派遣国27カ国	1.7 初代総裁法眼晋作退任 1.8 第2代総裁有田圭輔就任 1.8 ダレサラム事務所開設 1.10 ボゴタ事務所開設 3.10 筑波インターナショナルセンター開設 4. 人口・家族計画協力事業開始 4. 組織機構改正 8.15 テヘラン事務所閉鎖 12.9 ラゴス事務所閉鎖



日本の動き／国際協力関係	世界の動き／国際協力関係	
		1977年 (昭和52年)
2.8 日本・パラグアイ技術協力協定締結 8.20 日本・ペルー技術協力基本協定締結 10.11 日本・アルゼンティン技術協力協定締結 11.16 第1回日本・アセアン経済閣僚会議開催（於東京） 12.5～9 対中国第1次円借款開始表明	2.28 DAC援助条件勧告 8.3 UNCTAD、1980年代における最貧国の開発援助のための「世界行動計画」を採択 8.15 世銀「世界開発報告」を初めて発表	1978年 (昭和53年)
11. 外務省、「経済協力の理念」発表	5. プラント委員会「南と北—共存のための戦略」発表 9.3～9 第6回非同盟諸国首脳会議開催（於ハバナ）、国際南北交渉ラウンド（GN）を提唱 10.31 第2次ロメ協定調印（ECとアフリカ、カリブ、太平洋地域のACP諸国との資金、技術援助等に関する協定）	1979年 (昭和54年)
1.26 ODA第2次中期目標（ODA5カ年倍増計画）策定 1. 経済協力評価委員会設置 2. 外務省経済協力研究会「経済協力の理念—政府開発援助はなぜ行うか」発刊 11.5 日本・タイ技術協力協定締結	12.5 第35回国連総会、「第3次国連開発の10年のための国際開発戦略」採択	1980年 (昭和55年)

年	動き	協力隊の動き	国際協力事業団の動き
1980年 (昭和55年)		<p>となる</p> <p>8.18 黒河内康 事務局長退任</p> <p>8.19 野村忠策事務局長就任</p> <p>8.28 井戸一哉隊員ガーナで交通事故死</p> <p>9.29 セネガルに初めて駐在員派遣</p> <p>10.15 セネガル3名出発 派遣国28カ国となる</p> <p>12.4 パプア・ニューギニアに初めて駐在員派遣</p>	
1981年 (昭和56年)		<p>1.19 タイ協力隊派遣取極締結バンコクにて締結31番目</p> <p>1. 日本青年会議所 (JC)協力隊積極支援を提言</p> <p>3.17 ニエレレ・タンザニア大統領宮中晩餐会で協力隊を高く評価</p> <p>3.30 スリランカに初めて駐在員派遣</p> <p>4.3 スリランカ3名出発 派遣国29カ国となる</p> <p>4.9 ベルーに初めて調整員派遣</p> <p>6.22 タイに初めて駐在員派遣</p> <p>7.26 高見順一隊員ケニアで交通事故死</p> <p>7.28 タイへ1名出発 派遣国30カ国となる</p> <p>8.5 リベリア57年1月まで隊員ゼロ</p> <p>8.7 「クロスロード」誌第3種郵便物認可</p> <p>8.17 「秋田県国際交流ボランティア協会」(秋田県協力隊を育てる会)発足</p> <p>8.29 「高知県協力隊を育てる会」発足</p> <p>10.25 山岡和一OB初めてのUNICEF専門家に</p> <p>12.6 モルディブ協力隊派遣取極マレにて締結32番目</p>	<p>1.19 ラングーン事務所開設</p> <p>4.1 組織機構の改正</p> <p>7. 事業団業務の評価検討委員会設置</p>
1982年 (昭和57年)		<p>2.28 モルディブ4名出発 派遣国31カ国となる</p> <p>3.13 初の全国婦国隊員報告会日経ホールで開催</p> <p>4.6 モイ・ケニア大統領宮中晩餐会で協力隊を高く評価</p> <p>4.7 モイ大統領の総理官邸での午餐会に婦国隊員参列</p> <p>4.10 黒田誠隊員ケニアで死亡</p> <p>7.20 ガーナ隊員臨時国家防衛委員会議長と会見</p> <p>7.24 主要マスコミ関係者 駒ヶ根訓練所視察</p> <p>8.5 フィジー協力隊派遣取極スバにて締結33番目</p> <p>8.14 国際ボランティアOB会議 (EVI) に協力隊OB初めて出席</p> <p>10.4 ボリヴィア隊員派遣中断</p> <p>11.27 OB会による物故隊員の慰霊碑建立除幕式</p> <p>12.13 皇太子・同妃両殿下事務局ご視察</p>	<p>2.20 北京事務所開設</p> <p>3.5 国際救急医療チーム (JMTDR) 発足</p> <p>3.10 コロンボ事務所開設</p> <p>4. マレーシア東方政策研修員受け入れ開始</p> <p>4. アセアン人造りセンター協力事業開始</p> <p>10. 第1回全国縦断国際協力キャンペーン実施</p> <p>11. キャンベラ駐在員事務所をシドニーに移転</p>
1983年 (昭和58年)		<p>2. 皇太子・同妃両殿下ケニア・タンザニア・ザンビアで隊員に御接見</p> <p>3.23 有田総裁協力隊員3年倍増計画記者会見で説明</p> <p>4.15 「長崎県が青年海外協力隊派遣要綱」初めて制定</p> <p>5.17 ニジェル協力隊派遣取極ニアメにて締結34番目</p> <p>5.19 橋本巖OB文芸春秋漫画賞受賞</p> <p>6.6 中谷政義OBフィリピン、タクロバン名誉市民に</p> <p>7.7 矢野裕隊員タンザニアで交通事故死</p> <p>7.8 58/1次隊 中曽根総理表敬</p> <p>7.25 フィジー2名出発 派遣国32カ国となる</p> <p>8.1 派遣中の隊員数1,000名突破</p> <p>8.29 ニジェル1名出発 派遣国33カ国となる</p> <p>10.15 総裁・婦国隊員を囲んでの初の記者懇談会</p> <p>10.15 募集用映画「協力のなかの青春」完成</p> <p>11.30 外務省事務次官関係県知事宛「地方公務員が青年海外協力隊に参加する際の休職条例等の整備について」送付</p> <p>12.28 社団法人「青年海外協力協会」外務省認可を受ける</p>	<p>3.15 ボートモレスビー事務所開設</p> <p>4.1 サンティアゴ事務所開設</p> <p>4.1 イスラマバード事務所開設</p> <p>10.1 国際協力総合研修所開設 国際協力専門員制度発足</p> <p>12.7 バラグアイで専門家夫妻が射殺される</p>



日本の動き／国際協力関係	世界の動き／国際協力関係	
		1980年 (昭和55年)
<p>1.5 経団連、第2次臨調に対し経済協力等に関する意見書提出</p> <p>10.2 外務省、初の「経済協力評価報告書」発表</p>	<p>6.16 OECD閣僚理事会開催、南北問題に関し途上国援助の必要性と自由貿易、経済開放体制の必要性について意見一致</p> <p>10.22 南北サミット「協力と開発に関する国際会議」開催(於カンクン)</p>	1981年 (昭和56年)
<p>2.3 日本、アフリカ開発銀行(AFDB)加盟</p> <p>4.30 中曽根総理、アセアン5カ国とブルネイを歴訪、「21世紀のための友情計画」提案</p> <p>6.15 日本・エジプト技術協力協定締結</p>	<p>8.12 メキシコがモラトリアム宣言、債務危機に陥る</p>	1982年 (昭和57年)
<p>3. 外務省、初の「我が国の政府開発援助」(ODA白書)発刊</p> <p>10.4 外務省、ODAを「環境保全面にも重点的に配分する」方針を決定</p>	<p>2.9 ブラント委員会、「世界の経済の現状と南北問題に関する報告」を発表</p> <p>11. DAC「WID支援ガイドライン」採択</p>	1983年 (昭和58年)



動き 年	協力隊の動き	国際協力事業団の動き
1984年 (昭和59年)	<ul style="list-style-type: none"> 1.19 社団法人「青年海外協力協会」発足 1.20 ボリヴィア1年3カ月振りに派遣再開 2. 皇太子・同妃両殿下セネガルで隊員活動ご視察 2. 東京都3小学校で協力隊を題材とした研究授業 3.10 「大分県協力隊を育てる会」発足 3. 協力隊紹介映画海外広報用英語版「THE JOCV」完成 4.10 「両訓練所とも自己完結・同時訓練」方式となる 4.30 隊員派遣累計5,000人突破 6.4 “TIME”誌に協力隊20周年関連記事掲載 7.1 「協力隊を育てる会ニュース」創刊 7.30 隊員の国内積立金二本立てに 8.16 北海道「国際協力事業団青年海外協力隊への職員参加に関する要綱」制定 8.26 自治省、都道府県宛「休職条例等関連条例の規定整備について」送付 9.13 協力隊事務局 表参道に仮移転 9.20 20周年シンボルマーク決定 10.19 電電東京「青年海外協力隊友の会」発足 11.11 「熊本県協力隊を育てる会」発足 11.13 電電東海「海外交友会」発足 11.16 佐久間啓二バングラデシュ隊員病死 12.17 ニジェールに調整員派遣 	<ul style="list-style-type: none"> 3.1 バリ事務所開設 3.15 スウェーデン事務所開設 4.1 アセアン青年招へい事業開始 4.8 フィリピンで事務所員が殺害される 4.19 研修員受入5万名を達成 8.1 国際協力事業団設立10周年を迎える 10.1 沖縄国際センター開設
1985年 (昭和60年)	<ul style="list-style-type: none"> 1.1 地方紙、ブロック紙50紙で協力隊20周年関連記事を一斉に掲載（正月企画） 1.4 コロンビア協力隊派遣取極ボゴタにて締結35番目 1.19 「岩手県青年海外協力隊を育てる会」発足 1.24 ジョルダン協力隊派遣取極アンマンにて締結36番目 1.31 野村忠策事務局局長退任 2.1 数原孝憲事務局局長就任 3.12 ドミニカ協力隊派遣取極サント・ドミンゴにて締結37番目 3.18 協力隊広尾施設の改築工事起工式 4.1 岐阜、埼玉、熊本、新潟の四県で分限条例の改正による現職参加制度が実現、施行 4.20 協力隊事務局設立20周年 5. “協力隊の知名度とイメージ”地方都市青年にアンケート 6.1 ルワンダ協力隊派遣取極鹿兒島にて締結38番目 7.1 進路相談カウンセラーを設置 10.5～9 協力隊20周年記念国際ボランティア会議 10.7 協力隊20周年記念国際ボランティアシンポジウム 10.9 協力隊事業発足20周年記念式典挙行 10.9 青年海外協力隊創設20周年記念郵便切手発行 10.12 中華人民共和国協力隊派遣取極北京にて締結39番目 11.21 タンザニアでバス事故により隊員6名が犠牲 12.4 栃木県で休職制度確立（4日可決、27日交付・施行）/45都道府県が休職条例を持つことになる 12.5 タンザニアバス事故・合同慰霊祭 12.17 協力隊20周年記念英文写真集“TOGETHER”英文刊行物コンクールにて最優秀賞 	<ul style="list-style-type: none"> 1.21 「JICA NEWS」創刊号発行 1.23～25 第1回海外事務所地域別会議（於マニラ） 4.1 「国際協力研究」誌創刊号発行 4.5 組織機構改正 4.17 沖縄国際センター開所式
1986年 (昭和61年)	<ul style="list-style-type: none"> 1.22 「長野県青年海外協力隊を育てる会」設立 2.6 「緑の国際協力」調査団派遣/セネガル、タンザニア、ザンビア 2.18～20 中近東・アフリカ地域会議（パリ） 3.9 「富山県青年海外協力隊を育てる会」設立 3.11 協力隊20周年を祝い東宮御所でお茶会 	<ul style="list-style-type: none"> 2.14 海外開発青年第一回生出発 4.1 組織機構改正 4.4 国際緊急援助隊（JDR）発足 4.11 タイ事務所の新事務所開所式 4. 第1回国別援助研究会（フィリピン）発足 6.6 八王子国際研修センター開設10周年記念式典挙行



日本の動き／国際協力関係	世界の動き／国際協力関係	
<p>1.5 外務省、アフリカに対する総合援助対策の実施を決定</p> <p>5.24 日本・コスタ・リカ技術協力協定締結</p> <p>7.16 日本・ジョルダン技術協力協定締結</p> <p>7.18 日本・シリア技術協力協定締結</p> <p>9.18 政府開発援助第3次中期目標（7年倍増計画）設定</p>	<p>4.17～27 第40回ESCAP総会開催（於東京）、「開発のための技術東京プログラム」採択</p> <p>8.6 国連国際人口会議、「人口と開発に関するメキシコ・ンティ宣言」採択</p> <p>8.28 世界湖沼環境会議（於天津）にて「琵琶湖宣言」を発表</p> <p>12.31 米国、UNESCOから正式脱退</p>	<p>1984年 (昭和59年)</p>
<p>7.28 世銀との構造調整融資（SAL）開始</p> <p>12.2 日本・メキシコ技術協力協定締結</p> <p>12.22 政府、「資金環流促進のための日本特別基金」創設で世銀と合意</p>	<p>4. 第4回太平洋経済協力会議開催（於ソウル）</p> <p>9.22 5カ国蔵相、中央銀行総裁会議開催、プラザ合意（円高時代へ）</p> <p>12.31 英国UNESCOから正式脱退</p>	<p>1985年 (昭和60年)</p>
<p>4.6 資金環流構想を発表</p> <p>5.15 対外経済協力審議会、「経済協力の基本的考え方、ODAの充実」等を答申</p> <p>5.29 ノン・プロジェクト無償資金協力（経済構造改善努力支援無償資金協力）開始を決定</p> <p>6.12 地方公務員派遣法制定</p>	<p>3.26 IMF理事会、構造調整融資制度（SAF）を設立</p> <p>11.16 南アジア地域協力連合（SAARC）サミット開催（於バンガロール）</p>	<p>1986年 (昭和61年)</p>



年	協力隊の動き	国際協力事業団の動き
1986年 (昭和61年)	<p>4.1 派遣課が派遣第一課、派遣第二課の二課体制</p> <p>4.23 事務局・広尾訓練所の改築竣工式</p> <p>4.26 皇太子殿下、浩宮様に協力隊事業について御進講</p> <p>5.3～27 セネガルへの協力隊チーム派遣計画実施調査団</p> <p>5.11 安藤憲代OG、チャールズ皇太子ご夫妻と懇談</p> <p>5.24 駒形光彦調整員（パラグアイ）倒木事故にて逝去</p> <p>6.3 熊坂・小林両隊員（タンザニアバス事故による療養一時帰国隊員）再赴任</p> <p>6.30 羽倉隆隊員（セネガル）、交通事故にて逝去</p> <p>7.17～18 国内支部協力隊担当者会議開催</p> <p>7.31 パナマ協力隊派遣取極パナマにて締結40番目</p> <p>7 帯広市「国際協力事業団青年海外協力隊への職員参加に関する要項」制定</p> <p>9.4 自由民主党・政務調査会「青年海外協力隊に関する小委員会」委員と協力隊関係者との懇談会</p> <p>9.11 (財)専修学校教育振興会主催「第9回学校法人管理者研修会」にて協力隊事業への支援を依頼</p> <p>9.17 自民党・安倍晋太郎総務会長（前外務大臣）事務局訪問</p> <p>9.26 技術専門委員懇談会開催</p> <p>9 西宮市・条例改正により休職制度確立</p> <p>10.3 ホンデュラスで交通事故により隊員3名が犠牲</p> <p>11.1 九州支部に初めての進路指導カウンセラー</p> <p>11.25 タンザニアバス事故殉難慰霊碑建立・除幕式</p> <p>11 「タンザニア緑の推進協力プロジェクト」スタート/セネガルに続き、「緑の平和部隊」構想第2弾</p> <p>12.1 関西支部に進路相談カウンセラー/国内支部2カ所目</p> <p>12.18 三菱銀行国際財団が協力隊支援</p>	<p>8. JICA職員不祥事発生、調査委員会、規律委員会設置</p> <p>8.15 アメリカ合衆国事務所開設（ワシントン）</p>
1987年 (昭和62年)	<p>2.3 第一回海外交通事故対策委員会</p> <p>2. 「進路相談ハンドブック」作成</p> <p>2. 総括顧問医に鴨戸弘ドクター就任</p> <p>2. 佐賀県に“協力隊を育てる会”発足</p> <p>3.13 浩宮様ネパール隊員を任地にて接見</p> <p>4.23 ブータン協力隊派遣取極東京にて締結41番目</p> <p>5.8 第一回労働団体（組合）懇談会開催</p> <p>6. 地方公務員派遣法（外国地方公共団体機関等に派遣される一般職地方公務員処遇等法・昭和63年4月1日施行）が成立</p> <p>7.17 第四回経済団体等懇談会開催</p> <p>7.27 ヴェヌアツ協力隊派遣取極ポートビラにて締結42番目</p> <p>8.1 組織機構改正/国内第2課を新設</p> <p>8.7 インドネシア協力隊派遣取極ジャカルタにて締結43番目</p> <p>8.20 数原孝憲事務局長退任</p> <p>8.21 中村 武事務局長就任</p> <p>8.25 駒ヶ根訓練所増築着工</p> <p>8.27 自民党政務調査会「青年海外協力隊に関する小委員会」開催</p> <p>9.1 北海道支部に進路相談カウンセラー/国内支部3カ所目</p> <p>9.29 グアテマラ協力隊派遣取極グアテマラ・シティにて締結44番目</p> <p>10.1 国内課！国内第一課、国内第二課の二課体制</p> <p>10.9 ホンデュラス慰霊碑除幕式</p> <p>11.2 パラグアイ・カガグアス県入植地開発計画に協力隊チーム派遣</p>	<p>1.23 フィリピン国別援助研究会報告書完成</p> <p>8.1 組織機構改正</p> <p>8.27 タイ国別援助研究会発足</p> <p>10.6 初の「国際協力の日」記念フォーラム開催</p> <p>11.25 国際協力センター（ICC（現・国際総合研究所））竣工式</p>

日本の動き／国際協力関係	世界の動き／国際協力関係	
		1986年 (昭和61年)
<p>9.16 国際緊急援助隊法制定 10.6 国際協力の日（10月6日）制定 12.18 会計検査院に外務検査課設置</p>	<p>4.27 第20回ADB総会、「日本基金」を創設 12. 世界人口、50億人を突破</p>	1987年 (昭和62年)



年	動き	協力隊の動き	国際協力事業団の動き
1987年 (昭和62年)		<ul style="list-style-type: none"> 11.24 ネパール「トリスリ水産開発センター強化計画」に協力隊チーム派遣 12.2 ジャマイカ協力隊派遣取極キングストンにて締結45番目 12.28 昭和63年度予算政府原案決定、協力隊事業費百億円の大台を超える 	
1988年 (昭和63年)		<ul style="list-style-type: none"> 3.11 農林水産業団体懇談会 4.1 進路相談カウンセラー 4.27 「広島県国際協力を推進する会」設立/協力隊を育てる会地方組織 4. 帰国時研修会に新方式実施 5.23 「宮城県青年海外協力隊を支援する会」設立/協力隊を育てる会地方組織 5. 隊員カウンターパートの技術研修員枠新設 6.14 駒ヶ根訓練所増築竣工式 6.29～30 セネガル・アブドゥディウフ大統領来日、隊員OBらと懇談 7.11 ジンバブエ協力隊派遣取極ハラレにて締結46番目 8.1 沖縄支部に初のカウンセラー 8.8 ミクロネシア協力隊派遣取極グアム島アガナにて締結47番目 8.8 ガーナ岡本摩奈隊員交通事故死 8.22～26 日本語教師派遣前研修会を初めて開催 10.11～22 協力隊紹介セミナー中近東地域7カ国より7名参加 10.26 国連ボランティア計画へのOB派遣の仕組みについて書簡交換(ジュネーブ) 11.1 スーダン協力隊派遣取極ハルツームにて締結48番目 11.27 トンガ梶川司隊員交通事故死 12.1～2 地方で初めてのカウンセラー会議開催(鹿児島) 12.7 中国国家科学技術委員会メンバー来局 	<ul style="list-style-type: none"> 1.7 有田圭輔総裁退任 1.8 柳谷謙介新総裁就任(第3代) 3.1 パナマ事務所開設 4.1 民間活力専門家派遣事業開始 援助効率促進事業開始 6. 第1回分野別援助研究会(環境)発足
1989年 (平成元年)		<ul style="list-style-type: none"> 2.25 ガーナ武辺寛則隊員交通事故死 2.28 参議院外務委員会一行来局 5.4 マラウイ金次克典隊員交通事故死 5.6 マレーシア松井徹隊員逝去 6.8～16 中国隊員一時緊急避難帰国 7.24 ラオス人民民主共和国への派遣再開合意 7. 協力隊応募者年齢制限引き上げ 7. ジンバブエに初めて駐在員派遣 8.1 セネガル事務所開設 8.5 インドネシア協力隊派遣取極改正合意(ジャカルタ) 9.9 イエメン・アラブ共和国(北イエメン)と協力隊派遣取極サナアにて締結49番目 10.2～12 協力隊事業紹介セミナー4カ国より4名参加 10.23～11.22 ナミビア総選挙監視団にOB参加 11.14 土井たか子社会党委員長、社会党外交部会一行・広尾訓練所視察 12.15 マーシャル諸島協力隊派遣取極グアム島アガナにて締結50番目 12.22 コートジボワール協力隊派遣取極アビジャンにて締結51番目 	<ul style="list-style-type: none"> 1.19 第1回中国国別援助研究会設置 4. 個別専門家チーム派遣事業開始 7.1 組織改正 8.1 セネガル事務所開設 10.2 九州国際センター開所式挙行政 10 東欧地域に技術協力開始 11 国連ボランティアの派遣事業開始 11.15 ブルネイ事務所開設

日本の動き／国際協力関係	世界の動き／国際協力関係	
		1987年 (昭和62年)
<p>4.6 日本・ヴェネズエラ技術協力協定締結</p> <p>5.4 竹下総理「国際協力構想」をロンドンで発表</p> <p>6.14 ODA第4次中期目標設定</p> <p>7.26 経団連、「経済協力行政の新たな展望と民間経済協力の役割」を提言</p> <p>9.9 経済同友会、「当面の経済運営等に対する意見」を公表、ODA第4次中期目標の繰上げ実施を提言</p>	<p>9.17 ソウルオリンピック開催</p>	1988年 (昭和63年)
<p>4.12 (財)日本国際協力システム(JICS)設立</p> <p>4. 小規模無償資金協力(草の根無償)導入</p> <p>4. NGO事業補助金制度導入</p> <p>7.6 経済企画庁、「多國間連携型援助、ソフト支援型援助」の推進を提言</p> <p>7.14 宇野総理、開発途上国向け環境支援の強化を発表(於アルジュ)</p> <p>9.12 総務庁「ODAに関する行政監査(第2次)結果発表」(円借款分)</p> <p>9.12 日本・ウルグァイ技術協力協定締結</p> <p>12. ODA実績、DAC諸國中世界第1位</p>	<p>6.4 中国天安門事件起こる</p> <p>6.18 ビルマ、国名をビルマ連邦から「ミャンマー連邦」に変更</p> <p>7.2 シュミット委員会勧告(ODAの5年倍増、GNP比1%等)</p> <p>9.11 「地球環境保全に関する東京会議」開催</p> <p>11.9 「ベルリンの壁」崩壊</p> <p>11.12 第1回アジア太平洋経済協力(APEC)会合開催</p> <p>12.5 DAC閣僚会議「1990年代の開発協力」についてステートメント発表</p>	1989年 (平成元年)



年 動き	協力隊の動き	国際協力事業団の動き
1990年 (平成2年)	1.23 数原孝憲前事務局長・協力隊担当理事に就任 2.25 ニカラグア選挙監視団にOB,OG参加 3.17 タンザニア宗村和治隊員逝去 3.24 ザンビア稲垣幸子隊員逝去 3. 隊員新制服デザイン決まる 5.7 反政府運動の激化にともないリベリア隊員引き揚げ 5.9 エクアドル共和国協力隊派遣取極東京にて締結52番目 5.28 リベリア調整員引き揚げ 6.26 自民党「協力隊に関する小委員会」開催 7.3 協力隊25周年式典及び一次隊壮行会 7.3 協力隊派遣数1万人突破 7.4 第一回協力隊経験教職員との懇談会(農業部門) 7.9 マラウイ今泉久美子隊員逝去 7.9~17「自民党・青年海外協力隊に関する小委員会」による「協力隊派遣事業視察団」/東南アジア4カ国 7.12~13 国内支部協力隊業務担当者会議(仙台、大阪、福岡で開催) 7.15 JOCV.NEWS 400号突破(7.15号) 8.6 中村 武事務局長退任 8.7 青木盛久事務局長就任 8.15 ニジェル・緑の推進協力プロジェクト R/D署名 8.17 野村忠策・元事務局長逝去 9.2 タイ和田顕一隊員逝去 9.18 米国防務部長官 Paul D.Coverdell氏来局 10.1~11 協力隊事業紹介セミナー開催、3カ国より3名参加 11.5~7平成2年度医療調整員会議(パリ) 11. 雇用保険の受給期間延長認められる 12.8 ラオス調整員事務所開所式 12. マレーシア・サバ村落開発プロジェクト最終評価調査団派遣 12. ザンビア・マザブカ地区伝統畜産農家開発プロジェクト中間評価調査団派遣	3.20 スーダン事務所開設 4.1 シニア協力専門家派遣事業開始 4.1 組織改正 10.1 ジュニア専門員制度発足
1991年 (平成3年)	2.17~18 湾岸戦争の危機にともないヨルダン、シリア隊員帰国 2.23 「立太子の礼」に隊員OB・OG招待される 3.6~12 湾岸戦争に伴う避難民救援にOB4人がUNVとして派遣 3.26 モンゴル協力隊派遣取極東京にて締結53番目 3.29 湾岸戦争による一時帰国中のシリア隊員帰任 4.19 湾岸戦争による一時帰国中のヨルダン隊員帰任 5.21 クエール米副大統領夫人(Marilyn Quayleさん) 広尾訓練所視察 5.30 政情不安による一時帰国中のルワンダ国隊員6名帰任 5. 政情不安のためエチオピア隊員一時帰国 6.13~14 進路相談カウンセラー会議開催 6. アフリカ地域教育(理数科)隊員活動分析プロジェクト報告書完成 7.12 ベルーにて反政府テログループにより専門家(協力隊OB2名)殺害される 7.16 ニカラグア協力隊派遣取極マナグアにて締結 7. 政情不安のためベルー全派遣隊員、一時帰国指示 8.20 要請開拓のためニカラグアへ中南米OB,OGを短期緊急派遣 9.8 ハンガリー協力隊派遣取極東京にて締結55番目	2.1 ヨルダン事務所開設 2. 帰国専門家連絡会発足 4. 組織機構改正 7.12 ベルー野菜生産技術センター計画リーダー他2名の専門家殺害される

日本の動き／国際協力関係	世界の動き／国際協力関係	
<p>1.15 海部総理、ポーランド、ハンガリー両国に対し総額19億5000万ドルに上る支援策表明</p> <p>4. 国際開発高等教育機構（FASID）設立</p> <p>6.26 経団連、「わが国の経済協力と政府開発援助の今後のあり方について」を発表</p> <p>7.15 世銀から借款を全額返済完了</p>	<p>5.22 南・北イエメン統合し、イエメン共和国誕生</p> <p>5. UNDP、「人間開発報告書」を発表</p> <p>10.3 東西ドイツ統一、欧州超大国が誕生</p> <p>10. 南委員会最終会合で「南への挑戦」を採択</p> <p>10. 「第4次国連開発の10年のための国際開発戦略」採択</p>	<p>1990年 (平成2年)</p>
<p>1. 国際ボランティア貯金開始</p> <p>4.10 ODA 4 指針決定</p> <p>7.1 新環境ODA政策発表、「地球環境日本基金」発足</p> <p>8.4 通商産業省、アジア環境保全を目的とした「グリーンエイド・プラン」実施を表明</p> <p>9.5 第1回モンゴル支援国会合（日本・世銀共催）（於東京）—この年ODA総額100億ドルを超えトップ・ドナーとなる—</p>	<p>4.15 欧州復興開発銀行（EBRD）発足</p> <p>7.17 第17回先進国首脳会議（於ロンドン）対ソ緊急支援決定</p> <p>10.23 パリ国際会議におけるカンボディア和平に関する合意（於パリ）</p> <p>12. DAC、「技術協力における新たな方向づけのための原則」を採択</p> <p>12. ソ連邦崩壊、独立国家共同体（CIS）発足</p>	<p>1991年 (平成3年)</p>

年	協力隊の動き	国際協力事業団の動き
1991年 (平成3年)	9.12～15 皇太子殿下、モロッコで隊員代表にご接見 9.23～10.10 協力隊事業紹介セミナー開催 5カ国より5名参加 9. 派遣前訓練強化拡充検討委員会設置 10. 平成3年度秋募集・特別推薦枠を設ける(平成3年度3次隊員特別募集) 11.3 篠浦公夫・初代協力隊事務局長逝去 11.28～12.8 国連ボランティア政府間会議(ネパール) 12. 「青年海外協力隊派遣前訓練等に関するアンケート調査」報告書完成	
1992年 (平成4年)	1.24 第8回青少年団体懇談会 1.25 ソロモン諸島に駐在員派遣 2.14 第5回経済団体懇談会開催 3.3 ボツワナ協力隊派遣取極東京にて締結56番目 3.23 ブルンディ協力隊派遣取極東京にて締結57番目 3.15～31 協力隊事業紹介セミナー開催 アフリカの英語圏を中心に13カ国が参加 3. 技術指導委員(技術顧問)システム発足 5. 一時呼寄せ制度制定される 6. 「緑の推進協力プロジェクト」新規拡大構想まとまる 7.7 香川県育てる会発足 7.31 ネパール大城盛哲隊員・タイ航空機事故にて逝去 8.2～13 タンザニア 緑の推進協力プロジェクト最終評価調査団 8.26 カンボディア短期緊急派遣隊員出発(1970年に中断以来22年ぶりの派遣) 9.7～12 平成4年度医療調整員会議 10.2 ポーランド協力隊派遣取極東京にて締結58番目 10.13 ブルガリア協力隊派遣取極ソフィアにて締結59番目 10.18 ガーナ・清水洋一隊員逝去 10.27 イエメン・行武英之隊員逝去 10.29 第6回技術専門委員会議開催 11.6～8 秋篠宮殿下、同妃殿下スリランカ隊員現場をご視察 12.17 パキスタン協力隊派遣取極東京にて締結60番目	1.1 オーストリア事務所開設 2. 対中央アジア諸国プロジェクト確認調査団派遣 3.3 ドミニカ共和国で専門家殺害される 4.1 組織機構改正 4.7 ナイジェリア事務所再開 7.31 ネパールにてタイ航空機事故、専門家、事務所員、協力隊関係者7名死亡 8.1 国際緊急援助隊、民間援助物資輸送業務スタート 10.1 北陸支部開設
1993年 (平成5年)	1.22 スーダン国内における人権状況及び国際社会との緊張関係を考慮し、スーダン派遣隊員引き揚げ 1.25 第50回協力隊運営委員会開催 1.29 企業交流懇談会開催 2.4 新訓練所基本構想・二本松で地元説明会 2.15 ポーランド、ブルガリアへ短期緊急派遣 3.31 エルサルヴァドルへ短期緊急派遣 3.31 セネガル・中口靖一隊員逝去 3. 治安情勢悪化のためルワンダ隊員全員引き揚げ 4.1 派遣第三課新設 5.3 メキシコ協力隊派遣取極メキシコ・シティにて締結61番目 5.17 治安情勢悪化によりルワンダ事務所一時閉鎖 6.4～5 (社)協力隊を育てる会・各県事務局長会議開催 6.22 平成5年度 第一回海外交通安全対策委員会 7.12 ブルガリアに協力隊駐在員派遣 7.26 メキシコへ短期緊急派遣 8.6 ジョルダン・石塚誠隊員逝去 8.20 都道府県主管課長会議開催(含政令指定都市)	1.29 スーダン事務所閉鎖 2.1 英国事務所開設 4.1 フィリピン「初中等理数科教育改善パッケージ協力」スタート 6.1 タンザニアにて第二国研修スタート(マラリア抑制) 8.15 カンボディア事務所開設 10.14 「国際協力の碑」制作、除幕 10. 中央アジア5カ国を対象に技術協力開始 10. ネパール国別援助研究会報告書完成 10. マレーシア国別援助研究会報告書完成



日本の動き／国際協力関係	世界の動き／国際協力関係	
		1991年 (平成3年)
<p>6.14 国連環境開発会議において環境分野への資金援助を今後5年間に約1兆円に大幅拡充に努めると表明</p> <p>6.25 日本・エクアドル技術協力協定締結</p> <p>6.30 政府開発援助大綱（ODA大綱）閣議決定</p> <p>11.6 対ヴェトナム円借款の再開</p>	<p>2.7 欧州連合条約（マーストリヒト条約）調印</p> <p>3.15 国連カンボディア暫定機構（UNTAC）発足</p> <p>6.3～14 国連環境開発会議（UNCED）開催（於リオ・デ・ジャネイロ）</p> <p>9.11 APEC常設事務所をシンガポールに設置決定</p> <p>12.1 DAC、中央アジア5カ国を途上国リストに追加（バハマ、シンガポール、カタール、クウェイト、ブルネイ、アラブ首長国連邦を除外することに決定）</p> <p>12.17 北米自由貿易協定（NAFTA）調印</p>	1992年 (平成4年)
<p>3.25 ヴィエトナムに無償資金協力供与を決定</p> <p>6.25 ODA第5次中期目標設定</p> <p>10.27 国際協力プラザ開設</p> <p>11.9 日本・イエメン技術協力協定締結</p>	<p>5.23 カンボディア総選挙</p> <p>6. 国連世界人権会議（於ウィーン）</p> <p>7.1 カンボディア暫定国民政府発足</p> <p>9. 第1回カンボディア復興国際委員会会合（ICORC）（日本主催、於パリ）</p> <p>10.5 アフリカ開発会議（日本共催）（於東京）</p> <p>11.1 欧州連合条約（マーストリヒト条約）発効</p> <p>11.17 アジア太平洋経済協力（APEC）会議開催（於シアトル）</p>	1993年 (平成5年)



年	協力隊の動き	国際協力事業団の動き
1993年 (平成5年)	<ul style="list-style-type: none"> 9.15 青木盛久事務局長退任 9.25 ボツワナに協力隊駐在員派遣 9.29～10.12 協力隊事業紹介セミナー開催 10.1 高橋 昭事務局長就任 10.1 外国人語学講師労働組合結成 10.15 青木盛久前事務局長・協力隊担当理事に就任 10.28 クーデターによる情勢悪化のためブルンディ隊員・国外一時退避 10. カンボディア「三角協力」11月よりスタート 11.26 第10回青少年団体懇談会 12.1 【徳島県協力隊を育てる会】発足 12.10 東京地区企業懇談会開催 	
1994年 (平成6年)	<ul style="list-style-type: none"> 2.10 青年海外協力隊プラザ・大阪設立/育てる会 2.19 カンボディア三角協力へ6名の短期緊急派遣 3.9 ハンガリーに協力隊駐在員派遣 3.23 【沖縄県青年海外協力隊を支援する会】設立 4. パキスタン新規派遣要請背景調査団 5.21 青年海外協力協会設立十周年 5. 内戦による情勢悪化のため、イエメン隊員緊急避難 5. 地域別協力隊調整員会議 6.15 二本松訓練所開設準備室設置 6. 6年度春募集で初めて応募者数6千名突破 7.1 海外開発青年事業の移管 7.21 青年海外協力隊プラザ・淡海設立/育てる会 8.23 山梨県青年海外協力隊を育てる会設立 8.23 セントルシア協力隊派遣取極カストリーズにて締結62番目 8.25 ヴィエトナム協力隊派遣取極ハノイにて締結63番目 9.19～22 医療調整員会議 9.19～26 協力隊事業紹介セミナー開催/9カ国から9名 10.1 二本松訓練所開設 10. 広島アジア大会開催/派遣中隊員、OB,OG等関係者が様々な方面から支援活動 10. コスタ・リカ金子真基隊員交通事故死 11.27 【にほんまつ地球市民の会】設立総会開催/育てる会 	<ul style="list-style-type: none"> 2.20 アフリカ青年招へい計画スタート 4.1 大阪国際研修センター新設(開所式10.13) 5. 内戦激化のイエメンから関係者脱出 7.1 基礎調査部(基礎調査第一課～第三課)新設 7. JICA設立20周年記念事業開始 8.1 国際協力特別表彰(プロジェクト表彰)制度創設 8.1 移住事業部廃止 8.1 柳谷謙介総裁退任 8.2 藤田公郎新総裁就任(第4代) 9.25 札幌・帯広研修所起工式 9. 機材調達業者談合疑惑 9. 企画部に移住企画調査課新設
1995年 (平成7年)	<ul style="list-style-type: none"> 1.9～26 セント・ルシア新規隊員派遣事前調査 2.21 新規派遣国ヴィエトナムに短期緊急派遣隊員3名を派遣 3.15 エジプト協力隊派遣取極東京にて締結64番目 3.30 緑の推進協力プロジェクト国内支援委員会開催 3. ポーランドに協力隊駐在員派遣 5.7 ケニア佐々木謙次隊員交通事故死 5.19 二本松訓練所開所式 6.13 交通安全委員会開催 10.26 協力隊発足30周年記念式典開催 10.29 皇太子・同妃両陛下二本松訓練所ご視察 11.22 ルーマニア協力隊派遣取極ブカレストにて締結65番目 	<ul style="list-style-type: none"> 1.17 阪神・淡路大震災で兵庫センターが被災 1.29 阪神・淡路大震災地へ、緊急援助物資を贈与 2.1 象牙海岸共和国事務所開設 2. JICAから阪神・淡路大震災被災者に義援金 3.1 ヴィエトナム事務所開設 3. 第三国専門家の派遣がスタート(導入1994年度) 4.1 ジンバブエ事務所開設 4. ODAに関する行政監査の勧告 5. 沖縄国際センター設立10周年記念式典 6.1 トルコ事務所開設 8. 「事業評価報告書」初めて公表 10.1 北海道国際センター開設(札幌・帯広) 12. 東京国際研修センター設立10周年行事

日本の動き／国際協力関係	世界の動き／国際協力関係	
		1993年 (平成5年)
<p>2.11 日米両国政府、東欧諸国に対し環境支援のための技術・資金協力を実施することに合意</p> <p>4.1 NGO事業補助金国際ボランティア補償支援制度を導入</p> <p>11.19 地球環境経済サミット開催</p>	<p>1.1 北米自由貿易協定 (NAFTA) 発効</p> <p>1.4 タイ政府、「インドシナ開発基本基金を創設」インドシナ3国およびミャンマーにODA開始を決定</p>	1994年 (平成6年)
<p>4.1 NGO事業補助金に女性自立支援事業導入</p> <p>5. 緊急無償・民主化支援開始</p> <p>8.30 中国の核実験に抗議するため、政府は対中無償資金協力を停止</p> <p>11. APECにおける経済技術協力の枠組みとしての前進のためのパートナー (PPF) 合意</p>	<p>1.1 世界貿易機関 (WTO) 発足 (GATTは発展的解消)</p> <p>2.26 インドシナ総合開発フォーラム閣僚会合 (日本主催) (於東京)</p> <p>3.11 社会開発サミット開催 (於コペンハーゲン)</p> <p>7.28 ヴィエトナムがアセアンに加盟</p> <p>11.16 APEC 閣僚会議・首脳会議開催 (於大阪)</p>	1995年 (平成7年)



動き 年	協力隊の動き	国際協力事業団の動き
1996年 (平成8年)	3.25 事務局「新宿マインズタワー」に移転 4.30～5.1 事務局長米国平和部隊35周年記念会議に出席 7.9 チリ協力隊派遣取極サンティアゴにて締結66番目 8.20 インドネシア佐藤和佳子隊員交通事故死 8.29 パラオ協力隊派遣取極コロールにて締結67番目 9.3 天皇后両陛下隊員OBをご接見 9.2～19 協力隊事業紹介セミナー開催 / 大洋州8カ国とルーマニア 10.1 組織機構改正/二本松・駒ヶ根訓練所の付属機関化 10月中旬～11月中旬 地域別調整員会議をシドニー、パリ、ロンドン、ワシントン、シンガポールで開催 12.3 中国協力隊派遣10周年記念行事を北京で開催	2.1 ラオス事務所開設 4.1 本部「新宿マインズタワー」に移転 4.1 ジンバブエ事務所開設 4. 「重要政策中枢支援協力事業」開始 5.10 組織機構改正 7.29 北海道国際センター（札幌・帯広）開所式 9. 第2次中期事業展望策定 10.1 組織機構改正 12.1 ブルネイ事務所閉鎖（廃止）
1997年 (平成9年)	3.24 ソロモン伊藤伊隊員溺死 4.1 事務局組織改編 国内3課体制へ 5.21 ルーマニアに協力隊駐在員派遣 6.10 パラオに協力隊駐在員派遣 6.30 高橋 昭事務局長退任 7.1 望月 久事務局長就任 7.18 中国隊員事件 9.10 天皇后両陛下下拝謁/帰国隊員 10.13～2ヵ月間 韓国国際協力事業団奉仕事務局リ一次長来局研修 10.20 技術専門誌編集者の駒ヶ根訓練所視察 10.21～21 技術専門誌編集者の駒ヶ根訓練所視察 11.25～28 医療調整員会議	1.1 モンゴル事務所開設 4.1 南アフリカ共和国事務所開設 7.14 中国国際センター開所式（於広島） 9. インドネシア航空機墜落、専門家2名死亡 9. 第1回大学生論文コンテスト開催
1998年 (平成10年)	2.2 フィリピン長田徹隊員航空機事故死 3.10 2001年ボランティア国際年決定記念セミナー/UNDP,UNV主催 5.10 秋田県青年海外協力隊を支援する会（改組） 5.23 帰国隊員特別研修会 6.22～26 国際ボランティア会議/ワシントン 7.15 キルギス協力隊派遣取極ビシュケクにて締結68番目 8.1～9 駒ヶ根訓練所開所20年の集い 9月中旬～10月中旬 地域別調整員会議 / 6地域 10.2 隊員OB,OG天皇后両陛下下に拝謁 10.16 ブルキナ・ファソ協力隊派遣取極ワガドゥグにて締結69番目 10.22 地方紙記者団駒ヶ根訓練所取材 11.25～27 医療調整員会議 12.14 ウズベキスタン協力隊派遣取極タジケントにて締結70番目	1. 派遣専門家の一般公募実施 4.10 組織機構改正 5. インターネットを本格導入 6.1 パレスチナ事務所開設 9.17 タンザニアで医療協力専門家が射殺される
1999年 (平成11年)	5.25 皇太子・同妃両殿下ご接見/帰国隊員10名 5. 自由民主党国会議員団二本松訓練所視察 6.27～29 国際ボランティア会議開催/オタワ 7.7 PNG協力隊派遣20周年記念式典ポートモレスビーで開催 7.11 福井県青年海外協力隊を支援する会発足 8.15～25 バックアッププログラム/フィリピン理数科教師隊員支援 8.17 ウガンダ協力隊派遣取極再締結 8.18～25 ジュニア協力隊/ネパール・石川県高校生10人 8. 広尾訓練研修センター改修工事 9.20 ベリーズ協力隊派遣取極ベルモパンにて締結72番目 9. 天皇后両陛下下拝謁 / 帰国隊員、帰国日系青年	5.4 ウズベキスタン事務所開所式 7.30 JICA設立25周年記念式典開催 8. 開発パートナー事業始動 8.23 キルギス南部でJICA派遣の調査団4名を含む7名がイスラム武装勢力により拉致 10.25 キルギス調査団拉致事件63日ぶりに解決

日本の動き／国際協力関係	世界の動き／国際協力関係	
<p>9.11 ADB、東京に駐日代表事務所設置</p> <p>10.13 国連世界食糧計画（WFP）、横浜市に日本事務所を開設</p>	<p>2.29 第1回アジア欧州首脳会議開催（於バンコク）</p> <p>3.16 APEC 蔵相会議開催（於京都）</p> <p>5.7 DAC、「新開発戦略」を公表</p> <p>6.3～15 国連人間居住会議（於イスタンブール）</p> <p>6.17 OECD 加盟21カ国の1995年ODA実績592億ドルと発表</p> <p>11.13 世界食糧サミット開催（於ローマ）</p> <p>11.25 APEC閣僚会議（於マニラ）「マニラ行動計画」を採択</p> <p>12.1 中国、IMF「8条国」に移行</p> <p>12.9 WTO、第1回閣僚会議開催（於シンガポール）</p> <p>12.12 韓国、OECDに正式加盟</p>	<p>1996年 (平成8年)</p>
<p>2.7 経済協力審議会、ODA見直し論議開始</p> <p>4.10 外務大臣の諮問機関として「21世紀に向けてのODA改革懇談会」発足</p> <p>5 「21世紀に向けてのODA改革懇談会」が「財政構造改革に関する緊急提言」を公表</p> <p>6.23 橋本総理、地球温暖化防止総会戦略（グリーン・イニシアティブ）を提唱（於国連環境開発特別総会）</p> <p>6.27 「21世紀に向けてのODA改革懇談会」、「中間報告」を公表</p>	<p>2.6 タイ、ミャンマーへ初のODA 3億バーツ（約15億円）の借款供与</p> <p>5.17 サイール、「コンゴ民主共和国」へ国名変更</p> <p>6.20 第23回先進国首脳会議、ロシア初参加（於デンバー）</p> <p>7.23 ミャンマー、ラオス、アセアンに正式加盟</p> <p>9.18 政府間会合で対人地雷全面禁止条例を正式採択</p> <p>12.1 地球温暖化防止会議（於京都）</p>	<p>1997年 (平成9年)</p>
<p>1.27 ODA改革懇談会、最終報告を公表</p> <p>6 対外経済協力審議会提言「対外経済協力の推進方策について」発表</p> <p>11.13 ホンデュラス共和国ハリケーン災害救済JDR（自衛隊部隊）派遣</p>	<p>10.19～21 第2回アフリカ開発会議（TICAD II）開催（於東京）</p> <p>11.14 APEC閣僚会議・首脳会議開催（於クアラルンプール）</p>	<p>1998年 (平成10年)</p>
<p>2. カンボディア支援会議（於東京）</p> <p>6. OECD/DAC「日本の開発協力政策及び計画に関する審査報告書」発表</p> <p>7. 自民党経協特委「21世紀に向けた戦略的な経済協力の実施を」（提言）発表</p> <p>8. 「政府開発援助に関する中期政策」発表</p> <p>9. 「ODA民間モニター派遣」開始</p> <p>10. 国際協力銀行（JBIC）設立</p>	<p>6. インドネシア総選挙</p> <p>8. 東ティモール直接住民投票</p> <p>9. 世銀・IMF合同開発委員会</p> <p>11. ASEAN+3（日中韓）首脳会議</p>	<p>1999年 (平成11年)</p>

年	動き	協力隊の動き	国際協力事業団の動き
1999年 (平成11年)		10.30 天皇皇后両陛下下広尾行幸啓 12.8 自由民主党協力隊に関する小委員会 12.31 望月 久事務局長退任	
2000年 (平成12年)		1.1 組織改編 1.1 金子洋三事務局長就任 1.10～15 小淵総理による隊員の激励 / ラオス、カンボディア、タイ 1.28 マラウイ網膜紫変性症隊員事故死 5.20 全国OB会特別研修会 5.24 皇太子・同妃両殿下ご接見/帰国隊員 5.29 駒ヶ根市と二本松市が友好都市協定	1.1 JICA新体制発足 2.19 東チモールへの「緊急復興開発調査団」第1陣現地入り 3.10 東チモールにJICAディリ事業所開設



日本の動き／国際協力関係	世界の動き／国際協力関係	
		1999年 (平成11年)
3. 政府開発援助関係省庁連絡協議会開発 4. 太平洋・島サミット開催	4. 世界教育フォーラム（於ダカール） 4. 世銀・IMF 合同開発委員会	2000年 (平成12年)

参考資料：「青年海外協力隊の歩みと現状—その20年—」
 1985年（昭和60年）国際協力事業団青年海外協力隊事務局
 「国際協力事業団25年史」
 1999年（平成11年）国際協力事業団
 「経済協力に関する執務参考用資料」
 2000年（平成12年）外務省経済協力局調査計画課



あとがき

21世紀を目前に控えた1999年6月、青年海外協力隊創設35周年記念行事に関する第1回実行検討委員会が、東京・新宿の協力隊事務局で開催された。この委員会は2000年5月まで7回に亘り開催され、協力隊創設35周年に係る記念出版物、記念事業等各種イベントが実行計画として検討されたが、本記念誌の発行は、そのなかでも欠かせないものの一つとして位置づけられた。

本記念誌の編纂に関する基本的な考え方ならびにコンセプトについては、2000年3月開催の第5回検討委員会です承され、同年4月開催の第6回検討委員会において、記念誌のタイトルは「青年海外協力隊20世紀の軌跡（1965年～2000年）」とすることに決まり、あわせて、同誌編纂のための「協力隊2000年編集室」を東京・広尾の訓練研修センター内に設置することが決定された。

そして、本記念誌編集委員会の構成については、同実行検討委員会のメンバーがそのままあたることになった。

構成メンバーは次の通り。

- 委員長 協力隊事務局次長（松谷広志）
- 副委員長 協力隊事務局管理課長（駒沢彰夫→大塚正明）、同国内第一課長→国内課長（花田真人→須藤和男）、同特任参事（伊藤英明）
- 委員 総務部広報課長（末森 満）、協力隊事務局国内第三課長→国内課長（谷川与志雄→花田真人→須藤和男）、同派遣第一課長→海外第一課長（三苦英太郎）、同指導相談課長→帰国隊員支援室長（高橋臣夫→筒井 昇）、同特別業務室長→シニア海外ボランティア課長（中村昌彦→武下悌治）、（社）協力隊を育てる会事務局長（渡部正剛）、（社）青年海外協力協会事務局長（八林明生）

なお、本編の執筆については上記構成メンバーにそれぞれの個所をお願いし、不足部分ならびに囲み記事等は全て編集室が執筆、補筆し、統計・資料編についても編集室が作成した。第4部「21世紀への展望」は、編集室が協力隊事務局長にインタビュー

した記事内容に同局長が加筆した。

本編第2部「協力隊活動の進展と現況」は、本記念誌の核心部分であり、執筆については海外第二課長（鈴木愛二）はじめ課長代理（前田英男、白井健道）および下記担当スタッフならびに調査役（辻岡政男）から多大な協力を得た。

○アジア地域（竹内清佳、西村愛志、鍋田 肇、小林英里子、宮田克二）、○中近東地域（大野忠伸）、○アフリカ地域（岩本園子、宮原千絵、寺澤 力）、○中南米地域（阪本真由美、小谷知之、内山貴之）、○オセアニア地域（園山昌和）、○ヨーロッパ地域（子浦 恵；旧姓小田中）

また、第2部のなかで各国の隊員配属・活動先、協力隊窓口機関からアンケート調査により収録した協力隊活動についてのコメントを掲載した。JICAとしては恐らく初めての試みであり、本編に一種の“彩”を添える格好となった。本件に関し、JICA在外事務所からのご支援に改めて感謝したい。

本記念誌編纂に際し、隊員OB、OGをはじめ協力隊事業関係者ならびに諸先輩の方々からあたたかいご支援とご協力を賜ったことに深く感謝申し上げる。特に小野正美氏（JICA顧問）には本編執筆に加えて、協力隊事業発足前後の歴史的な検証ならびに当時の貴重な記念品の提供等多大なご協力を得た。心より謝意を表したい。大久保純夫氏（協力隊事務局特任参事）からも同様のご支援を頂戴したことを記しておきたい。

21世紀を迎えた協力隊事業が、技術協力とはひと味違った国際協力ボランティア事業としての“誇りと輝き”を持ち続けるよう願って止まない。

2001年1月

協力隊2000年編集室

- 伊藤 英明（協力隊事務局特任参事）
- 松崎 孝雄（同・元次長；杏林大学大学院講師）
- 山田佳律子（同・国内協力員）

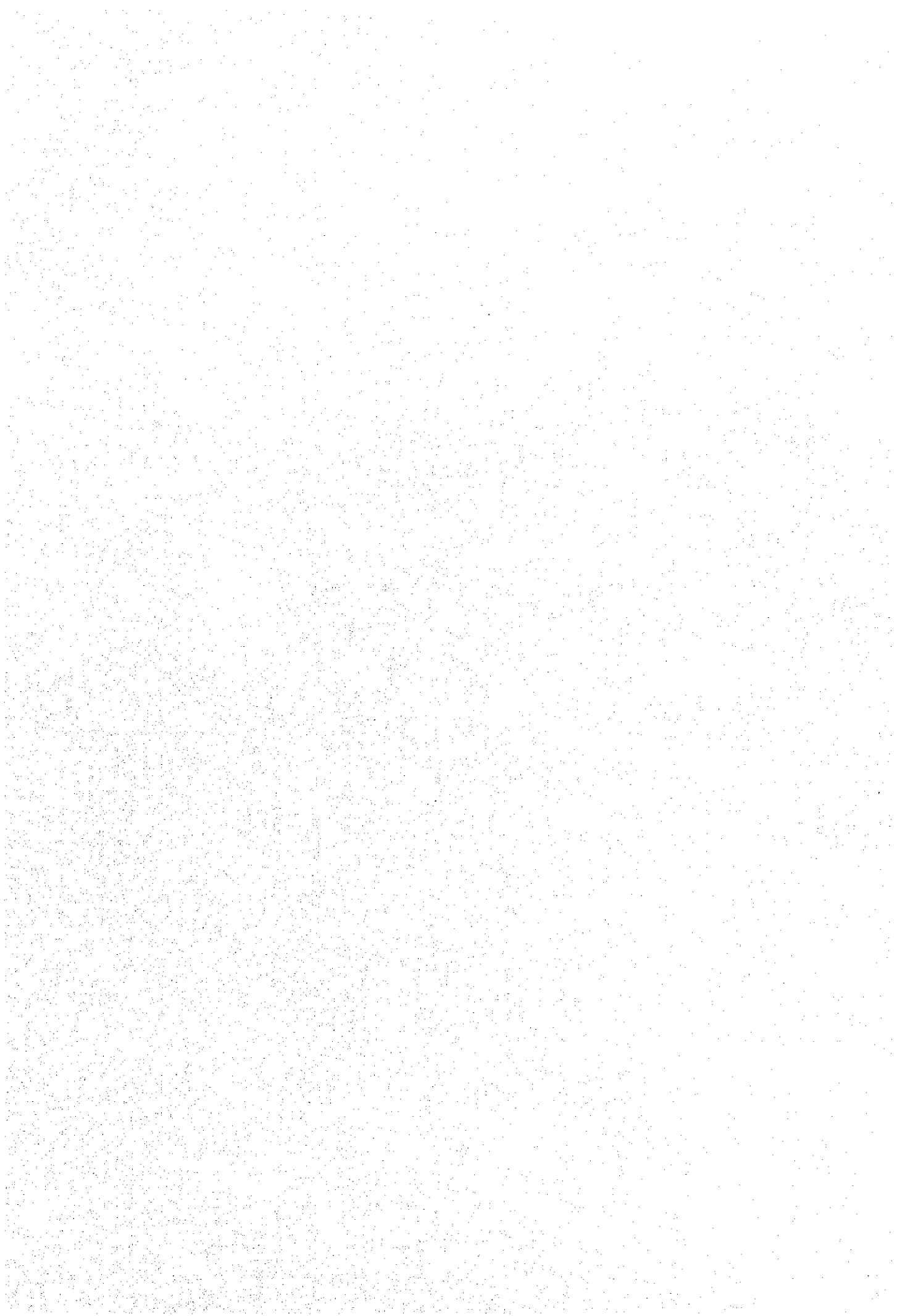
青年海外協力隊
20世紀の軌跡
1965 ▶ 2000

2001年1月発行

編集・発行 国際協力事業団
青年海外協力隊事務局
東京都渋谷区代々木2丁目1番1号
新宿マインスタワー
〒151-8558 電話 03-5352-5311
編集協力 社団法人 青年海外協力協会

Printed in japan

印刷・製本 昭和情報プロセス株式会社



第1部 協力隊35年の歩み

- 1 協力隊前史
- 2 協力隊の発足前後
- 3 最初の隊員派遣と草創期の事業体制
- 4 派遣事業サイクルの整備
- 5 国際協力事業団の発定と同団法の制定
- 6 3年倍増計画とその後の取り組み
- 7 事務所支援体制の拡充
- 8 派遣地域・分野の拡大
- 9 海外手当の意義と変遷
- 10 隊員支援経費の役割
- 11 業務総点検と今後の課題

第2部 協力活動の進展と現況

アジア地域/中近東地域/アフリカ地域/中南米地域/
オセアニア地域/ヨーロッパ地域/派遣中断の国々

第3部 隊員支援の機能と事業

- 1 帰国隊員の進路と諸活動
- 2 訓練所の動向と地域連携
- 3 健康管理支援と災害補償
- 4 協力隊支援組織
- 5 連携協力事業、新しい事業活動
- 6 「南南協力」の実績と成果
- 7 協力隊事務局担当の他のボランティア派遣事業

第4部 21世紀への展望

- 1 20世紀の協力隊、21世紀へ向かう協力隊
- 2 協力隊事業の運営・推進に当たっての「課題」
結び 21世紀の展望として

統計・資料編

- 1 青年海外協力隊事務局の組織
- 2 青年海外協力隊派遣実績
- 3 青年海外協力隊現況
- 4 青年海外協力隊事業関連資料
- 5 その他関連資料
- 6 年表



JAPAN OVERSEAS COOPERATION VOLUNTEERS

